

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ボーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 治男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 - 3241 - 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部企画経理部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 - 433 - 5552
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部企画経理部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	9,200,524	9,953,251	19,209,709
経常損失()(千円)	149,918	162,649	64,211
四半期(当期)純損失()(千円)	103,909	84,470	61,378
四半期包括利益又は包括利益(千円)	111,532	79,036	27,387
純資産額(千円)	4,299,469	4,225,534	4,383,529
総資産額(千円)	11,293,366	11,022,763	11,460,632
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	6.58	5.35	3.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.05	38.31	38.23
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	122,954	60,047	30,000
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	149,099	72,376	265,232
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	172,703	120,388	93,216
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,142,858	1,061,317	953,257

回次	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.83	4.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策や金融緩和政策を背景として円安・株高が進み、輸出関連企業を中心に景気回復の兆しが見られました。一方、雇用情勢や所得環境に大きな改善は見られず、個人消費の回復も限定的なものにとどまるなど依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

植物油業界におきましては、今年に入り時間の経過とともに騰勢を強めてきた海外原料価格が夏場頃からようやく低下の傾向となりましたが、円安を背景として依然として高値圏にあるなかで、コストの増加を適切に反映した油脂製品価格への改定が課題となりました。

こうした状況のなかで、当社グループでは、顧客ニーズに合わせたきめ細かな営業活動を展開し、油脂製品ではなたね油の販売数量は減少いたしました。一方、コメ油や工業油の販売数量は増加し、油粕についても生産にあわせた適切な販売数量を確保することができ、石鹸化粧品につきましても、販売数量の増加を図ることができました。加えて、油脂製品や油粕製品の価格上昇により売上高は前年同期を上回ることができました。

なお、収益面におきましては、全社的なコスト削減に取り組む一方で、原料調達コストを反映した適正な油脂製品価格の実現に取り組んでまいりましたが、猛暑の影響もあり製品需給が厳しいなかで、十分な改定を図ることができず、赤字計上のやむなきに至りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高9,953百万円(前年同四半期は9,200百万円)、経常損失162百万円(前年同四半期は経常損失149百万円)、四半期純損失84百万円(前年同四半期は四半期純損失103百万円)となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より108百万円増加しましたので、1,061百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は60百万円(前年同四半期は122百万円の獲得)となりました。主な増加の理由は、減価償却費179百万円、売上債権の減少額636百万円、主な減少の理由は、税金等調整前四半期純損失162百万円、役員退職慰労引当金の減少額88百万円、たな卸資産の増加額128百万円、仕入債務の減少額370百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は72百万円(前年同四半期は149百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は120百万円(前年同四半期は172百万円の使用)となりました。これは主に借入金による収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	16,060	-	1,351,300	-	814,596

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,053	6.56
ボーソー油脂持株会	千葉県船橋市日の出2-17-1	843	5.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	770	4.79
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	714	4.45
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	685	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	622	3.87
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	578	3.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	571	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	3.49
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	378	2.35
計	-	6,775	42.19

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,000	15,735	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,735	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	280,000	-	280,000	1.74
計	-	280,000	-	280,000	1.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,376	1,123,436
受取手形及び売掛金	4,113,031	3,476,455
商品及び製品	561,129	626,898
仕掛品	465,221	467,011
原材料及び貯蔵品	781,831	843,051
その他	188,605	272,602
貸倒引当金	4,694	4,044
流動資産合計	7,148,501	6,805,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	571,717	553,019
機械装置及び運搬具(純額)	1,460,299	1,380,919
土地	1,519,067	1,519,067
その他(純額)	31,003	25,011
建設仮勘定	11,319	39,789
有形固定資産合計	3,593,407	3,517,807
無形固定資産	43,381	36,803
投資その他の資産		
投資有価証券	213,557	220,712
その他	461,803	442,029
貸倒引当金	19	-
投資その他の資産合計	675,341	662,742
固定資産合計	4,312,131	4,217,352
資産合計	11,460,632	11,022,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,344,373	2,974,178
短期借入金	1,478,050	1,688,550
未払法人税等	12,342	14,264
賞与引当金	116,547	120,840
その他	450,709	431,317
流動負債合計	5,402,022	5,229,150
固定負債		
長期借入金	757,300	749,500
退職給付引当金	517,050	507,152
役員退職慰労引当金	166,253	77,881
負ののれん	6,940	5,622
その他	227,536	227,921
固定負債合計	1,675,081	1,568,078
負債合計	7,077,103	6,797,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,205,496	2,042,123
自己株式	49,498	49,554
株主資本合計	4,321,894	4,158,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,613	64,840
その他の包括利益累計額合計	59,613	64,840
少数株主持分	2,021	2,228
純資産合計	4,383,529	4,225,534
負債純資産合計	11,460,632	11,022,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,200,524	9,953,251
売上原価	8,226,482	9,017,092
売上総利益	974,041	936,159
販売費及び一般管理費	¹ 1,118,564	¹ 1,084,415
営業損失()	144,522	148,255
営業外収益		
受取利息	543	472
受取配当金	4,964	2,423
負ののれん償却額	1,318	1,318
受取手数料	949	1,232
受取補償金	9,124	2,184
持分法による投資利益	-	245
その他	4,992	6,373
営業外収益合計	21,892	14,251
営業外費用		
支払利息	22,423	21,502
持分法による投資損失	403	-
支払手数料	2,172	2,172
その他	2,289	4,970
営業外費用合計	27,288	28,645
経常損失()	149,918	162,649
特別利益		
固定資産売却益	-	333
特別利益合計	-	333
特別損失		
固定資産除却損	532	504
特別損失合計	532	504
税金等調整前四半期純損失()	150,450	162,820
法人税、住民税及び事業税	17,046	10,592
法人税等調整額	64,077	89,148
法人税等合計	47,030	78,556
少数株主損益調整前四半期純損失()	103,419	84,264
少数株主利益	489	206
四半期純損失()	103,909	84,470

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	103,419	84,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,112	5,227
その他の包括利益合計	8,112	5,227
四半期包括利益	111,532	79,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,022	79,243
少数株主に係る四半期包括利益	489	206

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	150,450	162,820
減価償却費	169,329	179,867
負ののれん償却額	1,318	1,318
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,229	9,897
賞与引当金の増減額(は減少)	9,135	4,292
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,418	88,371
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	669
持分法による投資損益(は益)	403	245
受取利息及び受取配当金	5,508	2,896
支払利息	22,423	21,502
固定資産除却損	532	504
固定資産売却損益(は益)	-	333
売上債権の増減額(は増加)	75,208	636,575
たな卸資産の増減額(は増加)	12,154	128,778
仕入債務の増減額(は減少)	126,406	370,194
未払消費税等の増減額(は減少)	69,168	9,935
未払費用の増減額(は減少)	14,229	16,895
その他	24,042	16,380
小計	211,571	86,636
利息及び配当金の受取額	5,508	2,896
利息の支払額	22,258	22,151
法人税等の支払額	71,866	7,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,954	60,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89,060	41,060
定期預金の払戻による収入	89,060	69,060
投資有価証券の取得による支出	694	708
有形固定資産の取得による支出	142,641	111,591
無形固定資産の取得による支出	1,365	180
有形固定資産の売却による収入	-	333
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	1,700	18,100
その他	4,098	6,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,099	72,376

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,152,500	1,998,500
短期借入金の返済による支出	1,156,500	1,782,500
長期借入れによる収入	135,000	208,000
長期借入金の返済による支出	221,400	221,300
自己株式の取得による支出	42	56
配当金の支払額	79,153	78,822
その他	3,108	3,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,703	120,388
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,848	108,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,706	953,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,142,858	1,061,317

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	126,878千円	174,066千円
受取手形裏書譲渡高	5,388	-

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送費	508,503千円	490,699千円
給料及び手当	158,268	158,695
賞与引当金繰入額	53,225	48,954
退職給付費用	20,498	19,572
役員退職慰労引当金繰入額	1,418	1,358

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,232,976千円	1,123,436千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,118	62,118
現金及び現金同等物	1,142,858	1,061,317

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,906	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,901	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円58銭	5円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	103,909	84,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	103,909	84,470
普通株式の期中平均株式数(株)	15,781,232	15,780,132

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。